

今日のトピック

2025年7月の注目イベント

日本の参議院選挙に注目

- 日本では、任期満了に伴う参議院選挙が実施される予定です（定数の半数と欠員、計125議席）。6月24日午前、政府は7月3日公示、20日投開票とすることを決定しました。争点のひとつである物価高対策では、与党は給付金を中心とした公約を掲げる一方、野党は減税を主張しています。世論調査では、給付金に対する国民の評価は低いとされていますが、6月に入り、コメ価格高騰に対する政策を背景に与党・自由民主党の支持率が上昇したとの指摘もあります。今後の政策運営によっては財政拡大が意識されることもあり、与党が過半数を維持できるのかが注目されます。
- 7月9日には、米国による相互関税上乗せ部分の90日間一部停止措置が期限を迎えます。ベッセント米財務長官は6月11日、誠意ある交渉相手国・地域には期限を先送りする用意がある旨を発言し、柔軟性を示しました。ただし同日、トランプ大統領が延長は必須ではないとも述べています。世界の経済・物価動向の先行きを占う上でも、米国と各国・地域の交渉の行方が注目されます。
- 30日には、米国の4-6月期実質GDPが公表されます。1-3月期は、関税発動前の駆け込み需要による輸入急増などの影響でマイナス成長（前期比年率▲0.2%、改定値）となりましたが、個人消費の堅調などを背景に、4-6月期はプラス成長に回復することが見込まれます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2025年7月）】

| 米国                                                                                                                         | 欧州                                                                                                              | 中国・アジア・その他                                                                 | 日本                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1日:6月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数<br>3日:6月雇用統計、6月ISM非製造業景況指数、5月貿易収支<br>9日:相互関税の一部停止期限、FOMC議事要旨                                     | 1日:ユーロ圏6月CPI<br>7日:ユーロ圏5月小売売上高                                                                                  | 1日:中国財新6月製造業PMI<br>3日:中国財新6月非製造業PMI<br>7-8日:豪州金融政策決定会合<br>9日:中国6月PPI、6月CPI | 1日:6月日銀短観<br>4日:5月家計調査<br>7日:5月毎月勤労統計、5月景気動向指数<br>8日:5月国際収支、6月景気ウォッチャー調査<br>10日:6月企業物価指数             |
| 15日:6月消費者物価指数(CPI)<br>16日:6月生産者物価指数(PPI)、6月鉱工業生産<br>17日:6月小売売上高<br>18日:7月ミシガン大学消費者信頼感指数                                    | 15日:ユーロ圏5月鉱工業生産<br>16日:ユーロ圏5月貿易収支、イギリス6月CPI                                                                     | 14日:中国6月貿易収支<br>15日:中国4-6月期GDP、中国6月鉱工業生産、6月小売売上高、6月固定資産投資                  | 14日:5月機械受注<br>18日:6月全国CPI                                                                            |
| 24日:7月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)、6月新築住宅販売件数<br>29-30日:米連邦公開市場委員会(FOMC)<br>30日:4-6月期GDP<br>31日:6月個人消費支出(PCE)デフレーター、6月個人所得、6月PCE | 23日:ユーロ圏7月消費者信頼感<br>24日:欧州中央銀行(ECB)理事会、ユーロ圏7月製造業・非製造業PMI<br>25日:ドイツ7月IFO企業景況感指数<br>30日:ユーロ圏4-6月期GDP、ドイツ4-6月期GDP | 24日:トルコ金融政策決定会合<br>30日:メキシコ4-6月期GDP、豪州4-6月期CPI<br>31日:中国7月製造業・非製造業PMI      | 25日:6月企業向けサービス価格指数、7月東京都都区CPI<br>28日:参議院任期満了<br>30-31日:日銀金融政策決定会合<br>31日:6月小売販売額、6月鉱工業生産<br>月中:参議院選挙 |

(注) 2025年6月20日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック!

2025年5月28日 2025年6月の注目イベント  
2025年4月23日 2025年5月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所 FX では、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所 FX の取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭 FX の取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。